

岩 手 県 金 融 経 済 概 況

1. 概 況

県内経済は、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、公共投資が前年を下回っているほか、住宅投資もやや伸び悩んでいる。一方、設備投資は増加している。この間、個人消費は横這い圏内で推移している。

こうした中、生産が増加を続けているほか、雇用情勢も引き続き改善傾向にある。

2. 最終需要

(1) 個人消費

個人消費は、横這い圏内で推移している。

(大型小売店売上高)

百貨店の売上高は、催事（バレンタインデー、雛人形など）関連の販売で高額品の売れ行きが上向くなど、一部に明るさがみられるものの、暖冬の影響から冬物衣料品の販売が低調なほか、食料品、雑貨なども落ち込んでいるため、前年を下回って推移している。

スーパーの売上高については、衣料品や季節商材（鍋物、おでんなど）の販売が伸び悩んでいるが、客数が持ち直してきているなど、一部に明るさがうかがわれている。

(家電量販店売上高)

家電売上高は、薄型テレビや新型ゲーム機、携帯電話の販売が好調なほか、斜めドラム式洗濯機などの高付加価値の白物家電も堅調に推移している。もっとも、暖房器具が不振であるほか、DVDも低調に推移しており、全体としてはやや弱めの動きとなっている。

(乗用車新車登録台数)

乗用車新車登録台数(軽自動車を含む)は、軽自動車が新型車投入効果もあって前年を上回って推移しているものの、全体では小型車を中心に前年を下回っている。

(2) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、貸家の減少などから前年を下回っている。

(3) 公共投資

公共工事請負金額は、大型工事が低調に推移する中、年明け後は前年を下回っている。

(4) 設備投資

県内企業の2006年度設備投資計画をみると、非製造業は前年度を大きく上回っているほか、製造業も前年度を上回る計画となっている。

3. 生産動向

生産は、増加を続けている。

(電子部品類)

電子部品・デバイスでは、薄型テレビなどのデジタル家電や海外の携帯電話向けを中心に増産が続いている。

(輸送用機械)

完成車については、新車種の生産開始を受け高操業を続けている。自動車部品も、完成車の輸出好調を背景に高水準の生産を続けている。

(一般機械)

自動車関連向け工作機械の生産が好調なほか、各種機械部品も幅広い分野から注文が入り高操業を続けている。

(食料品)

水産缶詰は、健康番組効果などから青魚製品を中心に生産が回復しているが、清涼飲料は、暖冬の影響から季節商品が伸び悩んでいることなどから、ほぼ横這いで推移している。

(その他)

鉄鋼の線材は、自動車向けを中心にフル操業を続けている。セメントやコンクリート二次製品など建設関連品目では、公共投資は減少基調にあるが、民間案件(マンション、オフィスビル等)の受注が増加しているため、生産は増加傾向にある。

4. 雇用・所得の動向

雇用情勢をみると、労働需給は引続き改善傾向にある。1月の有効求人倍率(季節調整値)は、0.83倍と3ヶ月連続して改善したほか、新規求人数は、前年同月比で16か月連続の増加となった。新規求人は、電子部品・デバイス製造業や医療、福祉関係での増加が目立つ。

一方、雇用者所得は前年割れが続いている。常用労働者数は、昨年12月に前年比増加に転じたものの、名目賃金は引き続き前年水準を下回って推移している。

5. 金融面の動向

日本銀行は、2月21日、金融市場調節方針を変更し、政策金利である無担保コールレート(オーバーナイト物)の誘導目標を0.5%前後で推移するよう促すことを決定した。また、金融機関等に対する補完貸付について、その適用金利である「基準貸付利率」を0.75%に引き上げ、即日実施することを決定した。

こうした中、預金金利については、普通・定期預金ともに引き上げの動きがみられる。この間、預金動向をみると、法人預金、公金預金がいずれも前年割れとなっているが、個人預金が緩やかながら増加を続けているため、全体では前年をやや上回って推移している。

一方、貸出動向をみると、法人向けは、低調な域を脱していないものの、個人向けが住宅ローンを中心に堅調なほか、地公体向けも増加傾向にあることから、全体では前年を上回って推移している。

以 上

本件に関する問い合わせ先 日本銀行盛岡事務所 TEL : 019-624-3622 (代) http://www3.boj.or.jp/morioka/
--